

新たな広域自治・行政のあり方研究会 第3回会議の論点

意見交換のテーマ：

目指すべき関西（※）を実現するために必要な関西広域連合の組織・体制、財源確保

※「目指すべき関西」とは

首都圏とは異なる「もう一つの極」として

- ・自然や歴史・文化、都があること、自治の伝統、産業の集積、府県を越えて流れる河川のつながり等の強みや魅力を活かす関西
- ・首都圏と共通する部分（首都機能のバックアップ）、首都圏と違う部分（歴史・文化、住む環境、開放的な空気等）の両方を有する関西
- ・「課題克服先進地域」として、自然生態系との共生、循環型社会、地方分権、多極分散型の国土形成、人口減少・少子高齢化のソリューション、自治体間連携等の取組を試みる関西

1 統治機構のあり方（合議制等）

[現状の課題]

広域連合委員会は、全会一致の合議体であるため、意思決定等に制約がある。

[過去の検討会等で出された意見]

広域行政のあり方検討会 報告書（平成31年(2019年)3月）

- ・事務執行のリーダーとして、特別職の広域連合行政長を設置
- ・広域連合長を専任

提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」（令和4年5月）

- ・広域連合長を専任職に位置づけ、構成団体の長が選任（関西大学 石田和之 教授）
- ・広域連合長の直接選挙（関西学院大学 上村敏之 教授）
- ・首長を議会から互選（関西経済同友会 更家悠介 常任幹事）
- ・広域連合長の直接公選を実施し、広域連合委員会の活動を主導（同志社大学 新川達郎 名誉教授）

関西経済連合会提言「関西広域連合『第6期広域計画策定』に向けて」（令和7年7月）

- ・広域連合委員会における多数決制の導入等

2 事務局の体制（派遣制度、プロパー職員の採用、外部人材の登用等）

[現状の課題]

本部事務局は構成団体からの短期派遣職員で、分野事務局は兼務職員で主に構成されており、コスト面や構成団体との強固なパイプというメリットの一方、知見の蓄積や業務継続性に弱点があるとともに、組織としてのアイデンティティが形成されにくい。

[過去の検討会等で出された意見]

広域行政のあり方検討会 報告書（平成 31 年(2019 年) 3 月）

- ・企画調整機能の発揮のため、人員体制の充実（職員派遣期間の長期化、プロパー職員の養成）
- ・経済界等からの人材派遣により、専門的知見やノウハウを取り入れる

提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」（令和 4 年 5 月）

- ・企画調整部門を拡充し、シンクタンク組織を併設（同志社大学 新川達郎 名誉教授）
- ・政策立案機能、企画調整機能、調査分析機能の強化を図るため、本部事務局体制を拡充（関西経済連合会 真鍋精志 副会長）

関西経済連合会提言「関西広域連合『第 6 期広域計画策定』に向けて」（令和 7 年 7 月）

- ・専任で長期在籍する専門性の高い職員を増やす
- ・プロパー職員の採用、民間人材の活用（企業版ふるさと納税の活用）
- ・本部事務局長の公募

3 負担金制度や課税権等

[現状の課題]

広域連合という性質上、歳入において構成団体の負担金への依存度が高い。

[過去の検討会等で出された意見]

広域行政のあり方検討会 報告書（平成 31 年(2019 年) 3 月）

- ・構成府県市の負担金の増額
- ・手数料等の受益者負担の確保
- ・関西広域連合が課税権を持つことについて、国民的議論を深めながら検討
- ・アドホック（特定目的）な組織等の財源確保

提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」（令和 4 年 5 月）

- ・地方債と受益者負担制度の活用により財源を確保（関西大学 石田和之 教授）
- ・構成府県市から関西広域連合への事務・権限・予算の移管（関西経済連合会 真鍋精志 副会長）

関西経済連合会提言「関西広域連合『第 6 期広域計画策定』に向けて」（令和 7 年 7 月）

- ・構成府県市からの予算の移管
- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した人材確保
- ・課税権の検討と国への制度改正の要望